【組入投信の運用レポート】

MHAM株式インデックスファンド225VA〔適格機関投資家専用〕

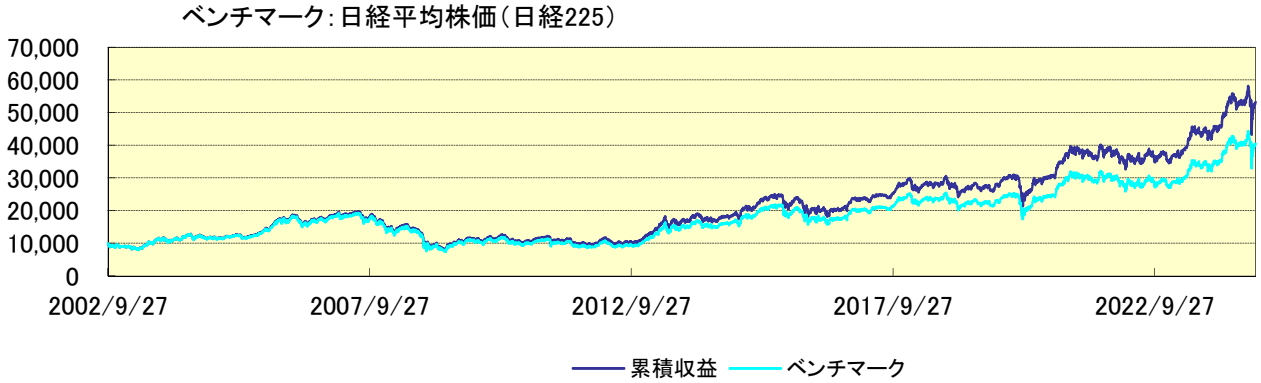
本資料は、変額年金保険の特別勘定に組入れられている投資信託についての運用状況を開示するための参考資料であり、募集を目的とするものではありません。また、将来の運用成果を保証するものではありません。
ご契約者が投資信託を直接保有しているものではありません（投資信託を直接購入することはできません）。
特別勘定に組入れられている投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。
本資料は、アセットマネジメントOne株式会社による運用報告を、第一生命保険株式会社より提供するものです。
このレポートの最終ページには、諸費用やご契約者の負うリスクなどぜひご確認いただきたい内容について記載しています。必ず最終ページをご覧いただき、内容について十分ご確認ください。

ファンドの特色

・MHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券への投資を通じて、以下の投資方針に基づき運用を行います。
・日経平均株価(日経225)に採用された銘柄を主要投資対象とし、日経平均株価に連動する投資成果を目指します。
・原則として、日経225採用銘柄の中から200ないし225銘柄に、同指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行います。
・株式の組入比率は、高位を保ちます。

設定来の運用実績-ファンドの累積収益とベンチマークの推移-

2024年8月30日現在



本資料における累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金（税引前）を再投資したものとして算出したファンドの収益率を基に作成。ファンドの当初元本とベンチマークをそれぞれ10,000として指数化。
「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません。

基準価額情報等

基準価額	50,145円
設定日	2002/9/30
純資産総額	477百万円
信託期間	無期限
決算日	原則3月15日

基準価額は信託報酬控除後の値です。
基準価額は10,000口当たりを表示しています。

基準価額騰落率－累積収益率－

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-1.13%	0.49%	-0.67%	20.18%	44.31%	101.53%	432.17%
ベンチマーク	-1.16%	0.42%	-1.32%	18.48%	37.59%	86.66%	305.52%
差	0.03%	0.07%	0.66%	1.70%	6.72%	14.87%	126.65%

累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

資産構成比率

国内株現物		98.0%
	東証プライム	98.0%
	東証スタンダード	0.0%
	東証グロース	0.0%
	その他市場	0.0%
国内株先物		2.0%
その他資産		0.0%

その他資産は、100%から国内株現物・国内株先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
上記組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

分配等実績（10,000口当たり、税引前）

2013/03/15	0円	2019/03/15	0円
2014/03/17	0円	2020/03/16	0円
2015/03/16	0円	2021/03/15	0円
2016/03/15	0円	2022/03/15	0円
2017/03/15	0円	2023/03/15	0円
2018/03/15	0円	2024/03/15	0円

国内株組入銘柄数	225銘柄

本資料に記載されているデータ等の正確性につきましてアセットマネジメントOneは細心の注意を払っておりますが、アセットマネジメントOneはその確実性、完全性を保証するものではありません。

【組入投信の運用レポート】

MHAM株式インデックスファンド225VA〔適格機関投資家専用〕

本資料は、変額年金保険の特別勘定に組入れられている投資信託についての運用状況を開示するための参考資料であり、募集を目的とするものではありません。また、将来の運用成果を保証するものではありません。
ご契約者が投資信託を直接保有しているものではありません（投資信託を直接購入することはできません）。
特別勘定に組入れられている投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。
本資料は、アセットマネジメントOne株式会社による運用報告を、第一生命保険株式会社より提供するものです。
このレポートの最終ページには、諸費用やご契約者の負うリスクなどぜひご確認いただきたい内容について記載しています。必ず最終ページをご覧いただき、内容について十分ご確認ください。

組入上位10業種

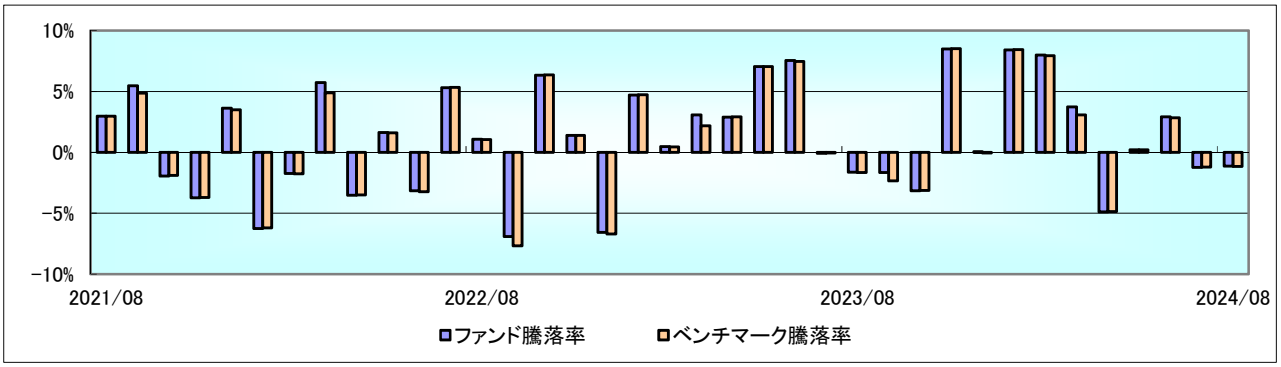
順位	業種名	比率
1	電気機器	25.7%
2	小売業	14.5%
3	情報・通信業	10.6%
4	医薬品	6.7%
5	化学	6.6%
6	機械	4.6%
7	サービス業	4.5%
8	輸送用機器	4.1%
9	精密機器	3.8%
10	卸売業	3.2%

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	11.8%
2	東京エレクトロン	電気機器	6.5%
3	アドバンテスト	電気機器	4.5%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.3%
5	信越化学工業	化学	2.7%
6	TDK	電気機器	2.5%
7	KDDI	情報・通信業	2.5%
8	リクルートホールディングス	サービス業	2.3%
9	中外製薬	医薬品	1.9%
10	テルモ	精密機器	1.8%

上記組入比率は、保有株式に対する比率を表示しています。

ファンドとベンチマークの月次リターン推移(直近3年分)



投資環境

8月の日経平均株価は前月末比1.16%下落し、月末は38,647.75円で終了しました。上旬は、日銀の想定以上の金融引き締め姿勢を受けて円高が急速に進行し、米景気後退懸念が強まったこともあって、株価は急落しました。その後、日銀の内田副総裁の発言を受けて円高が一服し、株価は下落幅を縮小させました。中旬は、米景気後退懸念が和らぎ上昇しましたが、為替が不安定となる中、上値重く推移しました。下旬は、米国株高などからリスク選好が改善し、上昇しました。

市場環境と今後の見通し

国内景気は、家計の所得環境の改善や企業の根強い投資意欲を背景に、回復基調へ戻ると予想します。日銀は、経済・物価が見通し通りであれば引き続き政策金利を引き上げるとしており、今後も経済・市場動向を確認し、来年初には利上げを実施するとみられます。
国内株式市場は、国内景気回復を背景とした良好な企業収益や、企業による資本効率改善に向けた動きが株価の支えになる見込みです。ただし、日銀の追加利上げや政治情勢には留意が必要です。

お知らせ

今月のお知らせはありません。

本資料に記載されているデータ等の正確性につきましてアセットマネジメントOneは細心の注意を払っておりますが、アセットマネジメントOneはその確実性、完全性を保証するものではありません。

特にご確認いただきたい重要事項
【引出機能付災害２割加算型変額年金保険（H16）特別勘定群Ａ型】

■運用リスクについて

- この商品は、年金額、積立金額、解約返還金額、給付金額等が特別勘定資産の運用実績に基づいて増減する仕組みの、保険料一時払方式の変額年金保険（生命保険）です。引受保険会社は、第一生命保険株式会社です。
- ファンド（特別勘定）での資産運用においては主に投資信託に投資しますので、その運用においては運用リスクを負うことになります。この商品では、資産運用の成果が直接、積立金額、解約返還金額、死亡給付金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクがともにご契約者に帰属することとなります。なお、積立金額、解約返還金額、年金原資、年金額に最低保証はありません。
- 積立金額は、ファンド（特別勘定）で運用・管理されます。ファンド（特別勘定）は、実質的に国内外の株式・債券等を投資対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価格の下落」等が基準価額の下落要因となります。
- 基準価額の下落は直接、積立金額、解約返還金額、年金原資などに反映されるため、積立金額、解約返還金額、年金原資が一時払保険料相当額を大きく下回ることがあり損失が生じるおそれがあります。

■ご負担いただく諸費用について

お客さまには以下の諸費用の合計額をご負担いただきます。

(1)ご契約時（確定部分から控除する費用）

項目	金額	備考
ご契約の締結に必要な費用	一時払保険料のうち確定部分に配分した金額に対して 2.8%	確定部分の死亡給付金のお支払いおよびご契約の締結・維持に必要な費用として、一時払保険料のうち確定部分から控除します。

(2) 運用期間中（運用部分の積立金から控除する費用）

①すべてのご契約者にご負担いただく費用

項目	金額	備考
保険契約関係費 死亡給付金のお支払いや、ご契約の締結・維持に必要な費用です。	**ファンド（特別勘定）の資産総額に対して年率 1.545%**	ファンド（特別勘定）の資産総額に対して年率 1.545%/365 日を毎日控除します。
運用に関わる費用 各ファンド（特別勘定）の運用に関わる費用として、投資対象となる投資信託にかかる信託報酬などです。	**信託報酬は、（実質年率）0.9835%が上限です。（別表をご覧ください）** ※運用手段の変更、運用資産額の変動等の理由により将来変更される可能性があります。	投資対象となる各投資信託の信託報酬は、信託財産の額に対して所定の率（年率）/365 日を毎日控除します。

※上記の信託報酬の他、以下の諸費用を間接的にご負担いただくことがあります。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

・有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、信託財産留保額、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用（マザーファンドで運用する場合も同様）等

（別表）各特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の信託報酬

特別勘定の名称	主たる投資対象とする投資信託の信託報酬※1	特別勘定の名称	主たる投資対象とする投資信託の信託報酬※1
日本株式型（M225）	年率 0.4125%（税抜 0.375%）	世界株式型（MGE1）	実質年率 0.9835%程度（実質税抜 0.95%程度） ＜主要投資対象とする外国投資証券含めない場合、年率 0.37125%（税抜 0.3375%）＞
世界債券型（MGB1）	年率 0.5775%（税抜 0.525%）	マネープール型（MMP）	第一生命が直接運用します。※2
バランス型（MBF1）	年率 0.737%（税抜 0.67%）		

※1:上記信託報酬は、2024 年 4 月現在の数値であり、運用会社により今後変更され引き上げられることがあります。なお、（ ）内は消費税抜きの額を表示しています。

※2:当該特別勘定においては、資産運用の過程で有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額を運用費用の一部として間接的にご負担いただくことがあります。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

②特定のご契約者にご負担いただく費用

項目	金額	備考
保険契約維持費 基本保険金額が 200 万円未満の場合にかかる費用です。	**毎月 400 円**	月単位の契約応当日（契約日を含みます）始に積立金から控除します。
解約控除 契約日（増額日）から経過 10 年未満で解約・減額された場合にかかる費用です。	**契約日からの経過年数に応じ、基本保険金額に対して 6.0%～0.6%の解約控除率を乗じた金額**	解約・減額時にお支払いする積立金から控除します。

(3) 年金受取期間中

項目	年金の種類	金額	備考
保険契約関係費	確定年金 保証期間付有期年金	**支払年金額に対して年率 1.0%**	第2回以後の年金の年金支払日に責任準備金から控除します。
	保証期間付終身年金	**保証期間中：支払年金額に対して年率 1.0%** **保証期間経過後：支払年金額に対して年率 2.0%**	

※上記の率等は年金支払開始日の時期により異なることがあります。

■その他ご留意いただきたい事項について

- この商品では、年金原資、年金額に最低保証はありませんので、お受取りになる年金の合計額が一時払保険料相当額を下回ることがあります。そのため損失が生じるおそれがあります。
- この商品では、ご契約日（増額日）から10年未満に解約・減額をされますと解約控除がかかります。また、解約返還金額には最低保証はありませんので、一時払保険料相当額を下回ることがあります。そのため損失が生じるおそれがあります。